

「イタリアと北海道」

10月に、イタリアの公共放送局RAIのキャスターから取材を受けた。彼は外務省の招聘（しょうへい）事業で来日したのだが、人口減少、高齢化が急速に進み「課題先進地域」といわれる北海道に関心を持って足を運んできた。イタリアでも地方部の人口減少による疲弊は深刻な問題であるという。私にとって、この取材は久しぶりにイタリアの地域問題を考える機会となった。

実はイタリアと北海道は、地域開発政策の分野では意外なつながりがある。戦後、先進国で進められた特定地域の総合的な地域開発政策で世界的に注目されたのは、イタリアの南部開発と日本の北海道開発だ。

両国とも敗戦後の経済復興に向けて地方開発に力を入れた。1950年代になり、日本では北海道開発庁が、イタリアでは南部開発公庫が設置され、ともに国策として特定地域に重点を置いた独自の開発政策が進められた。

イタリアでは、北部、中部地帯に比べて伝統的に南部の発展は遅れていたことから、国主導で集中的に投資を行い、鉄鋼や石油化学のコンビナートなどにより工業化政策を進めた。しかし、開発はうまくいかず途中で挫折することになる。

85年に南部開発政策の見直しに向けて、イタリア国会に南部イタリア開発特別委員会が設置された。そのときに、特別委員会の議員メンバーが北海道開発政策と比較検証するために来日したことがある。当時私は、北海道開発庁の開発専門官として受け入れの窓口を務めた。大変熱心な調査で忙殺されたが、私にとっては、イタリア南部開発政策と北海道開発政策を比較して学ぶ貴重な機会となった。

企業に直接資金を助成するイタリアの開発政策に比べて、日本の開発政策は企業活動の基盤となる公共インフラ整備など、間接的支援が中心だ。調査メンバーの多くが、イタリアの企業支援が「ザルに水を入れる」ように効率が悪いと嘆き、長期の視野でインフラ整備を計画的に進める北海道の開発政策に興味を示したことを今でもよく覚えている。

当時の日本は公共事業のバラマキ批判があった時期で、それだけに彼らの見方が新鮮であった。その後、南部開発公庫は廃止、国主導の政策は見直され、「産業政策は地方自治体に任せる」という方向で政策転換されていく。

それから30年以上が経過したが、南部地域は相変わらず北部、中部地域との経済格差は縮まらず、疲弊が続いているという。南部開発というイタリアの国土政策の課題は残されたままなのだ。

それでは、北海道はどうだろうか。2001年1月に北海道開発庁が廃止、国土交通省に統合されて、20年近くが経過する。地方創生を進めても、一層人口減少と東京圏への社会移動が加速していく厳しい現実、小手先の処方箋では問題が解決できないことを示している。

国全体をバランスよく発展させる長期的視野での構想力を持った国土政策の不在が、次第に地方の疲弊を招いているように感じられる。改めて歴史的な文脈での考察、議論の必要性を考えさせられる取材であった。